

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
本学への寄付金システム構築と募金促進にむけた卒業生の校友組織を確立する必要がある。	
問題点（改善理由）	問題の原因
① 開学40周年が過ぎ、同窓会との情報交換会を発展させ、多くの卒業生を地区別校友会（当初はブロック別・最終的には県別が望ましい）として組織化。地区別校友会総会に本学幹部が出席し、支援を依頼する。併せて運動部OB会組織の活性化を図る。 ② 同時に、他大学の寄付金システムの調査を行い、寄付金控除を活用した募金システムを構築する。 ③ また、公益のために私財を寄付した者に授与される紺綬褒章（個人500万、団体1000万以上）の対象団体として文科省経由賞勲局に認定申請をし、本学サポーターに対し広報活動を行う。	自己財源の確立
	改善に必要な経費等（額又は必要事項）

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
①卒業生との情報交換会については、これまでも年に一度開催し、学長、副学長、学長補佐等が出席し、本学の取組等の説明や意見交換、支援依頼等を行っている。今後、同窓会組織の活性化にむけて、本学における事業実施について検討するとともに、同窓会組織への働きかけも行う。 ②本学においても、未来創成基金（教育・研究活動の活性化及び国際交流・社会連携の推進に資する）、修学支援基金（経済的理由により修学が困難な学生を支援）を創設しており、どちらも税法上の優遇措置が適用されるため、公式ウェブサイト等でお知らせしている。 ③紺綬褒章「公益団体」の認定については、申請の手続きを進めることとする。	卒業生との情報交換等交流の機会を増やすことによって、同窓会組織の活性化とともに、大学を軸とした強固なネットワークの構築が期待できる。 寄付等については、「紺綬褒章」の公益団体の認定を受けることで、支援いただいた方への謝意を表すことができ、税法上の優遇措置とあわせて周知することで、寄附しやすいシステムの構築に繋がると考える。

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
大学の経営に関して、理事全員が男性であり、その他の要職にも女性の姿がほとんど見られない。女性の理事や管理職を増やすべき。ノルウェーの銀行は、女性役員比率の低い日本の企業に対しては門戸を閉ざすと明言した。この時代に男性ばかりが写真で並べられると異様なイメージすら持つてしまう。改善を請う。	
問題点（改善理由）	問題の原因
この件については、これまでも口頭で質問してきた。良い人材がいないとの答えをいただいたが、本当にそうだろうか。人材発掘ばかりではなく、育成していないということではないだろうか。そうだとするとこれは経営の根本にかかわるミスという事にもなる。 多様性が求められる時代に大学経営にもこの点は外せない。男性の視点と女性の視点は異なるところが多い。ましてや国立大学法人である。全国から集う若者に対してどう処するかという観点を大切にするためにも多くの女性管理職の登用を求める。	大学の経営は企業と同様に、多くの視点からの見方が必要だ。目指したい方向に賛同する者だけを経営陣に入れるのではなく、多様な観点からの意見を吸収できる体制を取るべきだろう。
	改善に必要な経費等（額又は必要事項）

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
<p>管理又は監督の地位にある職に女性教員の積極的な登用を行い、学長及び理事等を補佐する業務に参画する機会を設けることは、今後の法人経営に極めて重要であると認識している。</p> <p>これまでに、女性のスポーツ科学研究者の増加や女子中高生の進路選択に向けたスポーツ科学分野への関心の醸成、男女共同参画推進等の課題等を検討する事業を実施してきた。</p> <p>今後は、性別を問わず仕事と育児・介護などの両立できる支援制度をしっかりと活用できる環境の整備や意識改革のための研修、長期的な視点でのキャリアデザインの支援などについても検討していく。</p>	<p>大学全体として意識改革を行い、性別を問わず働きやすく、キャリアアップできる環境の整備を行うことで、女性役員、女性管理職の育成、増加に繋がることが期待できる。</p>

法人経営の改善に関する事項

1. 法人経営の改善事項等（提案）

改善点（テーマ）	
令和5年度志願者数が2割減少していることから、志願者を確保する施策が必要である。	
問題点（改善理由）	問題の原因
少子化が深刻化し、全国的に大学の志願者数が減っている中で、いかに鹿屋体育大学の受験希望者を確保できるかが重要である。	国立唯一の体育大学であるという特徴が、全国的には浸透していないのではないかと。受験生を増やすという観点で、SNS等の的を絞った広報の在り方を検討する必要がある。
	改善に必要な経費等（額又は必要事項）
	<ul style="list-style-type: none"> ・受験地を都市部に拡大 ・SNS等を活用したさらなる広報検討

2. 本学における改善に向けた対応案等（回答）

対応（予定）状況	期待される効果
<p>志願者を確保する方策として、以下の取り組み等について、アドミッションセンターを中心に実施しております。</p> <p>1. 令和4年度からの継続事項</p> <p>①オープンキャンパス（年2回）の実施（対面及びオンライン）</p> <p>②TikTokでの動画配信（SNS等活用）</p> <p>③夢ナビでの講義動画配信（SNS等活用）</p> <p>④進学説明会への参加</p> <p>⑤インターハイや選抜大会へのプログラム広告協賛</p> <p>⑥大学案内の配布</p> <p>2. 令和5年度の新規事項</p> <p>①高校への広報活動強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学への志願実績がある高校（進路指導部）へ他の用務の折に訪問し広報活動を実施 <p>②課外活動団体ごとのリーフレット作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属学生に帰省時に母校を訪問してもらい本学をPR ・合宿や公開講座等で来学する高校生に配付 <p>③Next30「教育・学生支援」領域の広報動画作成（SNS等活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページで配信 ・オープンキャンパスや学外進学説明会等で放映 <p>④進研模試デジタルサービスを活用したメッセージ配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育・スポーツ系への進学に興味がありながらも、本学を志望していない生徒へメッセージ配信（11月実施の進研模試後） <p>⑤学外でのオープンキャンパス（4会場）の実施</p> <p>⑥オープンキャンパスの増回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学入学共通テスト受験後にオンラインで実施 <p>⑦保護者向けリーフレットの作成・配布</p>	<p>志願者を確保するうえで広報活動は必要不可欠であり、令和4年度からSNSを活用した広報活動を行っております。</p> <p>その効果も少なからずあると思っておりますが、7月15日（土）・16日（日）に実施しました第1回オープンキャンパスでは対面での参加者221名（昨年度124名）、オンライン参加者22名（昨年度42名）となっており、参加者総数は243名と過去最高となっております。</p> <p>コロナ明けということもありますが、参加者へのアンケートで「オープンキャンパス開催をどのようにして知りましたか」という設問に対して、公式ホームページで知った方が全体の約60%を占めておりました。</p> <p>さらに、Instagram、Twitter、TikTokなどのSNSで知った方もおり、令和4年度から取り組んでいるSNS等を活用した広報が影響していることが考えられるので、今後も公式ホームページやSNS等での広報活動を強化していく予定です。</p> <p>また、担任、友人、親族等からの情報等が全体の約36%を占めていることから、今年度取り組んでいる「本学への志願実績がある高校への訪問活動」や「課外活動団体ごとのリーフレットを在学生在が母校へ配付する」取り組みが大きな志願者獲得の効果に繋がると期待されます。</p> <p>これらも含め、「持続させる広報（数十年先を見据えた広報）」「つなげる広報」「広げる広報」「新たな人とつながる広報」の観点から、これまでの6つの活動と令和5年度からの7つの新規活動を実施していくことで、志願者獲得が期待できると考えております。</p>